

【別紙】令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果

No.	事業名	事業担当課	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 （円）	うち臨時交付 金額（円）	事業実績	自己検証結果 A：非常に効果的であった B：効果的であった C：効果が薄かった D：効果がなかった	
			①目的 ②経費内容 ③積算根拠 ④対象							
「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年11月閣議決定）該当事業										
1	盛岡市物価高騰重点支援 給付金支給事業【物価高 騰対策給付金】	保健福祉部 地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度住民税非課税世帯のうち29,187世帯×70,000円 事務費：36,571千円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費） ④R5年度住民税非課税世帯（29,551世帯）	R5.12.22	R7.3.31	2,079,661,269	2,079,661,269	①給付件数：29,187件 ②給付総額：2,043,090千円	A	物価高騰の影響を受け、様々な困難に直面した住民税非課税世帯に対し給付金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができたため。
2	盛岡市物価高騰重点支援 給付金支給事業（R6年度 支給分）【低所得者世帯 給付金】	保健福祉部 地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度住民税非課税世帯のうち364世帯×70,000円 ④R5年度住民税非課税世帯（29,551世帯）	R5.12.22	R7.3.31	25,480,000	25,410,000	①給付件数：364件 ②給付総額：25,480千円	A	物価高騰の影響を受け、様々な困難に直面した住民税非課税世帯に対し給付金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができたため。
低所得者世帯支援枠（２事業）						2,105,141,269	2,105,071,269			
3	美食王国もりおかフレッ シュ便事業	農林部農政課 食と農の連携 推進室	①本市に在住する市外出身の学生に対し、盛岡地域の農畜産物や本市に関連する加工品を詰め合わせた「美食王国もりおかフレッシュ便」を無償で配布し物的な支援を行うとともに、学生生活を送る盛岡への愛着醸成を図る。 また、物価高騰により消費減少の影響を受ける盛岡産農畜産物等の消費の下支えを行う。 ②委託費：17,530,000円、人件費（会計年度任用職員）：312,878円 ③委託費：対象者数1,500名×品代及び送料等7,300円＝10,950千円、 人件費、梱包・発送・広報周知及び諸経費：6,580千円 人件費：給与及び通勤手当154,967円×２か月＝309,934円、雇用保険料2,944円 ④進学のために市外から転入し、単身等で生活する市内在住の学生（専門学生、大学生を問わず、市外通学者も対象とする）	R6.1.10	R6.6.30	17,842,878	17,842,878	①申込件数：1,500件 ②品代総額：5,000円×1,500件＝ 7,500千円	A	アンケート調査によると、平均満足度は５段階評価のうち4.46であったため。特に米（銀河のしずく）とりんごジュースが好評であり、盛岡への愛着の醸成が図られたため。 また、商品として盛岡産の米及び農産物加工品を購入し配布したことで、コロナ禍で停滞した地元産農産物の消費につながったため。
4	盛岡市地域経済循環型消 費喚起事業（繰越明許 分）	商工労働部 経済企画課	①物価高騰等により、家計負担が大きくなっている生活者の支援のほか、地域経済の維持と落ち込んだ経済活動の消費喚起を図ることで、事業者を支援するため、プレミアム付きの電子商品券の発行事業及びリフォーム支援事業を実施する盛岡ValueCity株式会社に対し、補助金を交付する。 ②補助金：253,486,068円 ③ア デジタル版プレミアム付商品券の発行 商品券プレミアム分(20%相当)：122,386,260円、リフォーム工事発行分：37,346,257円 イ 商品券決済に係る手数料補助：24,500,377円 ウ 事務費分：69,253,174円 ④市民等（消費の下支えの対象）、市内事業者等（消費活性化などによる事業継続支援）	R6.1.15	R7.3.15	253,486,068	253,486,068	【MORIO Payプレミアム商品券】 ・発行実績：742,689,600円 （うちアプリ型発行総額 577,353,600円分、 利用総額576,402,352円分 （99.84%利用）、 うちカード型発行総額 165,336,000円分、 利用総額164,891,908円分 （99.73%利用）） 【R6年度リフォーム支援事業】 ・発行総額 37,710,000円、 利用総額 37,346,257円 （99.04%利用）	A	原油・物価高騰等の長期化により家計の負担が大きくなっている生活者への支援や落ち込んだ消費活動の喚起により地域の事業者を支援し、地域経済の維持に繋げることができたため。

No.	事業名	事業担当課	事業概要 ①目的 ②経費内容 ③積算根拠 ④対象	事業 始期	事業 終期	事業費 （円）	うち臨時交付 金額（円）	事業実績	自己検証結果 A：非常に効果的であった B：効果的であった C：効果が薄かった D：効果がなかった	
5	もりおかエール便事業	商工労働部 ものづくり推進課	①物価高騰の影響を受けている、本市民の子であり県外在住の学生等に対し、盛岡三大麺等の特産品を詰め合わせた「もりおかエール便」を提供し、生活支援を行うとともに、地元特産品への理解促進や消費拡大を図り、消費の下支えにつなげる。 ②委託費（商品代金及び事務諸費） ③委託料：12,100千円（エール便@5,000円×1,500個＝7,500千円、管理費・消耗品費・事務機器賃貸料：2,590千円、送料：1,900千円、外注費：110千円） ④市民の子であり県外在住の学生等	R6. 1. 9	R6. 6. 11	12,100,000	12,100,000	申請者への支給割合：100%	A	県外に在住する学生にとって、物価高騰は生活を圧迫し大きな負担となっていることから、特産品（食品）の詰合せを配布することで、県外学生及びその家庭の生活支援、負担軽減を図ることができたため。また、エネルギー価格高騰等の影響を受けている事業者等の売上げにも寄与することができたため。
6	原油価格・物価高騰冬季特別対策事業（国R5補正分）	保健福祉部 地域福祉課	①原油価格等の高騰による冬期間の経済的負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯等に対し、冬季の生活を支える灯油、電気、ガス等のほか、防寒用品や雑貨類等の購入費として1世帯当たり7,000円の助成を行う。 ②住民税非課税世帯等に対する助成金及び事務費 ③扶助費：10,856世帯×7,000円＝75,992千円 事務費：4千円 （うち交付金充当分：38,000千円、その他の財源（生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策事業費補助金（県補助金）充当分：37,996千円） ④R6年度住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯	R6. 12. 1	R7. 3. 31	75,996,000	38,000,000	①給付件数：10,856件 ②給付総額：75,992千円	A	原油価格等の高騰による影響を受けている生活困窮世帯に対し、灯油等の購入に要する経費を助成することにより、生活の一助とし、冬季間の経済的負担の軽減を図ることができたため。
7	盛岡市運輸事業者運行支援緊急対策支援金支給事業	商工労働部 経済企画課	①岩手県運輸事業者運行支援重点対策事業の実施に併せて、長期化するエネルギー価格高騰の影響を緩和し、貨物輸送の安全、安定した運行を支援するため、市内のトラック事業者等に対し支援金を支給する。 ②支援金、人件費、事務費 ③ア 支援金：35,466,000円（@23,000円×1,542台） イ 人件費：1,126,863円（会計年度任用職員1名×6か月） ウ 事務費：255,921円（消耗品費、郵便料、複写機使用料、PCリース料） ④岩手県運輸事業者運行支援緊急対策支援金（第4弾）の支給決定を受けた市内の事業者等	R5. 12. 22	R6. 7. 31	36,848,784	36,848,784	支援台数 1,542台（155事業者） 内訳：法人86者1,448台、個人事業主69者94台	A	燃料価格高騰の影響を大きく受けている市内の運輸事業者に対し、県支援事業の実施と併せて当市の支援事業を実施することで、運輸事業者の事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。
8	ものづくり企業設備導入支援補助金事業	商工労働部 ものづくり推進課	①原油価格・物価高騰等の影響により売上高が減少又は仕入価格が上昇した市内ものづくり中小企業者に対し、省エネ設備・生産設備の導入に要する経費の一部を支援する。 ②補助金 ③補助金2,000千円×15件＝30,000千円（上限2,000千円/件、3分の2補助） ④市内に主たる事業所を有し、1年以上の事業実績がある中小企業者（製造業）	R6. 3. 29	R7. 2. 14	23,464,000	23,464,000	申請事業者への支給割合：100%	A	本補助金により、原油価格等の高騰の影響により経営に支障が生じているものづくり企業者の省エネルギーによるコストの削減又は生産性の向上を目的とした設備投資が促進され、経営安定化に寄与したため。
9	観光基盤維持支援事業（貸切観光バス運転士確保支援事業）	交流推進部 観光課	①原油価格・物価高騰等の影響を受ける貸切観光バス事業に従事する運転士の確保を目的として、新たに運転士を雇用する貸切観光バス事業者に対して支援金を支給する。 ②貸切観光バス事業者運転士雇用分 ③新規雇用の貸切観光バス運転士1人当たり400,000円 事業費：6,000千円＝15人×400,000円 ④市内に主たる事業所又は営業所がある貸切観光バス事業者	R6. 1. 1	R6. 7. 26	6,000,000	6,000,000	①支援事業者数：7社 ②支援金額：6,000千円 ③支援人数：15人	A	事業者ヒアリングを行い、最低限の人員確保により、事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。
10	路線バス運転士確保支援事業（R6. 1. 5～R6. 8. 16）	建設部 交通政策課	①燃料費の高騰等の影響を受ける路線バス事業に従事する運転士の雇用の促進を目的として、新たに運転士を雇用する路線バス事業者に対して支援金を支給する。 ②運転士を新たに雇用する路線バス事業者への支援金 ③新規雇用の路線バス運転士1人あたり400,000円 事業費14,000千円＝35人×400,000円 ④路線バス事業者	R6. 1. 5	R6. 8. 16	14,000,000	14,000,000	路線バス事業者の運転士新規雇用者数：35人	A	例年よりも運転士の新規雇用人数が増加しており、路線バス事業者の運転士の雇用促進支援につながったため。
推奨事業メニュー分（8事業）						439,737,730	401,741,730			

No.	事業名	事業担当課	事業概要 ①目的 ②経費内容 ③積算根拠 ④対象	事業 始期	事業 終期	事業費 （円）		事業実績	自己検証結果 A：非常に効果的であった B：効果的であった C：効果が薄かった D：効果がなかった	
							うち臨時交付 金額（円）			
11	盛岡市低所得者支援補足 給付金支給事業【住民税 均等割】 【物価高騰対策 給付金】	保健福祉部 地域福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、人々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度住民税均等割のみ課税世帯 4,615世帯×100,000円 事務費：11,504千円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、 業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、その他） ④R5年度住民税均等割のみ課税世帯（4,615世帯）	R6.2.22	R7.3.31	473,004,154	473,004,154	①給付件数：4,615件 ②給付総額：461,500千円	A	物価高騰の影響を受け、様々な困難に直面した住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができたため。
12	盛岡市低所得者支援補足 給付金支給事業【こども 加算】 【物価高騰対策給 付金】	保健福祉部 地域福祉課	①物価高が続く中で住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付への加算として、当該支給対象者（世帯主）の世帯員である18歳以下の児童への支援を行うことで、人々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯が扶養する18歳以下の児童 3,648人×50,000円 事務費：5,417千円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、 業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、その他） ④R5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯が扶養する18歳以下の児童（3,648人）	R6.2.22	R7.3.31	187,816,799	187,816,799	①給付件数：3,648件 ②給付総額：182,400千円	A	物価高騰の影響を受け、様々な困難に直面した住民税非課税世帯等の子育て世帯に対し給付金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができたため。
13	盛岡市低所得者支援補足 給付金支給事業	保健福祉部 地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度非課税世帯：3,476世帯×100,000円、 R6年度均等割のみ課税世帯：1,542世帯×100,000円、 子ども加算：744人×50,000円、 定額減税を補足する給付の対象者：88,841人（2,023,970千円） 事務費：133,568千円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、 業務委託料、使用料及び賃借料、人件費） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5,018世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（88,841人）	R6.4.1	R7.3.31	2,696,537,694	2,696,537,694	①給付件数：93,859件 ②給付総額：2,562,970千円	A	物価高騰の影響を受け、様々な困難に直面した令和6年度非課税化世帯等に対し給付金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができたため。
給付金・定額減税一体支援枠（3事業）						3,357,358,647	3,357,358,647			
小 計（13事業）（A）						5,902,237,646	5,864,171,646			

No.	事業名	事業担当課	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 （円）	うち臨時交付 金額（円）	事業実績	自己検証結果 A：非常に効果的であった　B：効果的であった C：効果が薄かった　D：効果がなかった	
			①目的　②経費内容　③積算根拠　④対象							
「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月閣議決定）該当事業										
14	原油価格・物価高騰冬季 特別対策事業（国R6補正 分）	保健福祉部 地域福祉課	①原油価格等の高騰による冬期間の経済的負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯等に対し、冬季の生活を支える灯油、電気、ガス等のほか、防寒用品や雑貨類等の購入費として1世帯当たり7,000円の助成を行う。 ②住民税非課税世帯等に対する助成金及び事務費 ③扶助費：12,702世帯×7,000円＝88,914千円 事務費：9,789千円（役務費、委託料） （うち交付金充当分：54,246千円、その他の財源（生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策事業費補助金（県補助金）充当分：44,457千円） ④R6年度住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯	R6.12.1	R7.3.31	98,702,508	54,245,508	①給付件数：12,702件 ②給付総額：88,914千円	A	原油価格等の高騰による影響を受けている生活困窮世帯に対し、灯油等の購入に要する経費を助成することにより、生活の一助とし、冬季間の経済的負担の軽減を図ることができたため。
15	指定管理者等光熱費高騰 支援事業	財政部 資産経営課	①エネルギー価格の急激な高騰による影響を受けている公の施設の指定管理者に対し支援を行うことで、公の施設の安定的な運営を支援する。 ②市が指定管理者に対し支出する支援金 ③各対象施設等について、次の各区分により算定した額の合計額 【電気料金支援分】対象施設に係る年間電気料金の見込額（R6.4～10実績額＋R6.11～R7.3見込額（前年同月実績使用量×直近単価））から、指定管理料のうち電気料金に相当する額を差し引いた額 ※R6年度見込額48,764,533円－指定管理料のうち電気料金に相当する額37,634,370円＝11,109,000円を支援（40施設26団体） ※1,000円未満切り捨て 【燃料費支援分】対象施設に係る指定管理料のうち燃料費に相当する額に100分の10を乗じて得た額以内に必要な金額。ただし、R6年度見込額（R5.11～R6.10実績額）が指定管理料のうち燃料費に相当する額を上回る場合のみ対象。 ※A重油：R6年度見込額3,232,000円のうち、251,000円を支援（1施設1団体） ※灯油：R6年度見込額9,159,861円のうち、231,000円を支援（11施設8団体） ※1,000円未満切り捨て ④交付対象者：指定管理者27団体42施設	R7.1.23	R7.3.31	11,591,000	11,591,000	運営を継続できた施設の割合：100%	A	エネルギー価格の高騰に直面している公の施設の指定管理者に対して支援金を支給することにより、指定管理者の経済的負担を軽減し、施設運営の安定化を図ることができたため。
16	動物公園飼料価格高騰対 策支援事業	都市整備部 公園みどり課	①物価の急激な高騰による影響を受けている市動物公園の指定管理者に対し支援を行うことで、公の施設の安定的な運営を支援する。 ②市が指定管理者に対し支出する支援金 ③【動物の餌代】年間の餌代の見込額から、指定管理料のうち餌代に相当する額を差し引いた額 ※R6年度見込み19,466,089円－指定管理料のうち動物飼料相当額17,921,637円＝1,544,000円 ※1,000円未満切り捨て ④交付対象者：市動物公園の指定管理者	R7.1.23	R7.3.28	1,501,000	1,501,000	①支援施設数：1施設 ②支援施設のうち運営を継続することができた施設の割合：100% ③支援金額：1,501千円	A	物価高騰の影響を受けている動物公園の指定管理者に対し支援を行い、動物の展示継続及び公の施設の安定的な運営に寄与したため。
17	障がい者入所施設等食材 費物価高騰対策支援金支 給事業	保健福祉部 障がい福祉課	①物価高騰の影響を受けている障がい者福祉施設の負担を軽減するため、食料品価格高騰分の支援を行い、健全な経営の維持を図る。 ②補助金 ③定員1人あたり16,790円を支給する。（介護保険施設における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案し厚生労働大臣が定めている「基準費用額（日額1,445円）」を1日における食材費の基礎とし、本市におけるR6年11月の物価上昇率の前年同月比である4.9%を乗じた1食当たり23円（基準費用額1,445円の4.9%÷3食＝23.60円＝23円）を平均入所者数に応じ、1日当たり2食分を12か月（365日）分支給する。） 対象施設定員数　796人（16,790円×796人×0.9＝12,028,356円） ④障害者支援施設及び共同生活援助事業所を運営する法人	R7.2.13	R7.3.14	9,692,181	9,692,181	支援施設数：34事業所	A	全42施設中、物価高騰の影響があるとして補助申請した事業所が34事業所あり、その全てに補助金を交付したことで、事業所の負担を軽減できたため。
18	高齢者福祉施設食材費物 価高騰対策支援金支給事 業（軽費老人ホーム分）	保健福祉部 長寿社会課	①物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設の負担を軽減するため、食料品価格高騰分の支援を行い、健全な経営の維持を図る。 ②補助金 ③定員1人あたり25,185円を支給する。（介護保険施設における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案し厚生労働大臣が定めている「基準費用額（日額1,445円）」を1日における食材費の基礎とし、本市におけるR6年11月の物価上昇率の前年同月比である4.9%を乗じた1食当たり23円（基準費用額1,445円の4.9%÷3食＝23.60円＝23円）を平均入所者数に応じ12か月（365日）分支給する。） 対象者数：184人 ④軽費老人ホーム4施設	R6.4.1	R7.3.31	4,988,139	4,988,139	①支援施設数：4施設 ②支援施設のうち運営を継続することができた施設の割合：100% ③支援金額：4,998,139円	A	食材費の急激な高騰により負担が増大した軽費老人ホーム運営事業者に対し助成を行うことにより、継続的な事業実施を確保することができ、サービスの質の維持・向上が図られたため。

No.	事業名	事業担当課	事業概要 ①目的 ②経費内容 ③積算根拠 ④対象	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち臨時交付 金額 (円)	事業実績	自己検証結果 A：非常に効果的であった B：効果的であった C：効果が薄かった D：効果がなかった	
19	高齢者福祉施設食材費物価高騰対策支援金支給事業（養護老人ホーム分）	保健福祉部 長寿社会課	①物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設の負担を軽減するため、食料品価格高騰分の支援を行い、健全な経営の維持を図る。 ②補助金 ③定員1人あたり25,185円を支給する。（介護保険施設における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案し厚生労働大臣が定めている「基準費用額(日額1,445円)」を1日における食材費の基礎とし、本市におけるR6年11月の物価上昇率の前年同月比である4.9%を乗じた1食当たり23円（基準費用額1,445円の4.9%÷3食＝23.60円÷3食）を平均入所者数に応じ12か月(365日)分支給する。） 対象者数：90人 ④養護老人ホーム1施設	R6. 4. 1	R7. 3. 31	2,212,501	2,212,501	①支援施設数：2施設 ②支援施設のうち運営を継続することができた施設の割合：100% ③支援金額：2,212,501円	A	食材費の急激な高騰により負担が増大した養護老人ホーム運営事業者に対し助成を行うことにより、継続的な事業実施を確保することができ、サービスの質の維持・向上が図られたため。
20	高齢者福祉施設食材費物価高騰対策支援金支給事業（介護老人福祉施設分）	保健福祉部 介護保険課	①物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設の負担を軽減するため、食料品価格高騰分の支援を行い、健全な経営の維持を図る。 ②補助金 ③定員1人あたり25,185円を支給する。（介護保険施設における食事の提供に要する平均的な費用の額を勘案し厚生労働大臣が定めている「基準費用額(日額1,445円)」を1日における食材費の基礎とし、本市におけるR6年11月の物価上昇率の前年同月比である4.9%を乗じた1食当たり23円（基準費用額1,445円の4.9%÷3食＝23.60円÷3食）を平均入所者数に応じ12か月(365日)分支給する。） 対象者数 2,748,91人（25,185円×2,748,91人÷69,231,266円） ④介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設生活介護、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護及び短期生活療養介護を運営する法人	R7. 2. 14	R7. 3. 27	69,231,266	69,231,266	①支援施設数：70事業所 ②支援施設のうち運営を継続することができた施設の割合：100% ③支援金額：69,231,266円	A	支援対象としたすべての施設に対し支援を行うことができたため。また、施設が負担していた経費の一部を支援したことにより、食材の質や量を維持しつつ運営法人の負担の軽減につなげることができたため。
21	放課後児童クラブおやつ代支援事業	子ども未来部 子ども青少年課	①物価高騰により影響を受ける放課後児童クラブのおやつ代を対象として、高騰分を委託料に上乗せ加算することにより運営を支援する。 ②委託料 ③102.9円×12月×登録児童2,132人＝2,633千円 ④放課後児童クラブ 59施設	R6. 4. 1	R7. 3. 31	2,632,593	2,632,593	①支援施設数：59施設 ②支援施設のうちおやつの提供を継続することができた施設の割合：100% ③支援金額：2,632,593円	A	急激な物価高騰により負担が増大した放課後児童クラブ運営者に対し補填を行うことにより、継続的なおやつを提供することができ、市民サービスの質の維持・向上が図られたため。
22	放課後児童クラブ光熱費支援事業	子ども未来部 子ども青少年課	①燃料費等の高騰の影響を受ける放課後児童クラブを対象として、燃料費等（電気、ガス、灯油等）の経費について、支援金を支給する。（R6年度分） ②補助金 ③燃料費等（電気、ガス、灯油等）の経費 60,000円×47施設＝2,820千円 ④市内放課後児童クラブ	R6. 10. 1	R7. 3. 31	2,820,000	2,820,000	①支援施設数：47施設 ②支援施設のうち運営を継続することができた施設の割合：100% ③支援金額：2,820千円	A	電気料金の急激な高騰により負担が増大した放課後児童クラブ運営者に対し補填を行うことにより、継続的な事業実施を確保することができ、市民サービスの質の維持・向上が図られたため。
23	副食費助成事業（私立児童福祉施設分）	子ども未来部 子育てあんしん課保育サービス推進室	①物価高騰により影響を受ける保育所等の副食費を対象として、支援金を支給する。 ②補助金 ③4,700円×4.9%×103,450人＝23,818千円 ④私立保育所、認定こども園、地域型保育事業、私立幼稚園、認可外保育施設	R7. 2. 13	R7. 3. 28	23,817,480	23,817,480	副食提供継続数：支給施設126施設中126施設	B	支給施設を対象としたアンケート調査の結果、85.7%が当該事業の実施による効果について「非常に効果があった」と回答しているため。 また、その他の意見として、十分とは言えないが多少の効果はあったため旨の回答が複数あったため。
24	私立児童福祉施設運営費助成事業	子ども未来部 子育てあんしん課保育サービス推進室	①燃料費等の高騰の影響を受ける保育所等を対象として、燃料費等（電気、ガス、灯油等）の経費について、支援金を支給する。 ②補助金 ③60,000円×131施設＝7,860千円 ④私立保育所、認定こども園、地域型保育事業、私立幼稚園、認可外保育施設	R7. 1. 28	R7. 3. 14	7,860,000	7,860,000	①給付件数：139施設中131施設 ②運営継続数：131施設中131施設（ただし、1施設が運営企業の方針により、給付期間後に運営を終了している）	B	支給施設を対象としたアンケート調査の結果、86.8%が当該事業の実施による効果について「非常に効果があった」と回答しているため。 また、その他の意見として、十分とは言えないが多少の効果はあったため旨の回答が複数あったため。
25	副食費助成事業（公立保育所分）	子ども未来部 子育てあんしん課	①物価高騰の影響を受けている公立保育所の給食の質・量を確保するとともに副食費の値上げを防ぐため、賄材料費の高騰分（職員分を除く。）を支援する。 ②賄材料費 ③220円×5,652人（入所園児数）＝1,244千円 ④公立保育所	R7. 2. 3	R7. 3. 31	1,243,440	1,243,440	全ての公立保育所において、副食の提供を継続することができた。（100%）	A	公立保育所職員を対象としたアンケート調査の結果、回答者全員が当該事業の実施による効果について「非常に効果があった」と回答しているため。

No.	事業名	事業担当課	事業概要 ①目的 ②経費内容 ③積算根拠 ④対象	事業 始期	事業 終期	事業費 （円）	うち臨時交付 金額（円）	事業実績	自己検証結果 A：非常に効果的であった B：効果的であった C：効果が薄かった D：効果がなかった	
26	公立保育所管理運営事業 （エネルギー価格高騰対応分）	子ども未来部 子育てあんしん課	①エネルギー価格高騰が続く中、保育環境を悪化させないため、電気・ガス等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②電気・ガス等の光熱費価格高騰分 ③60,000円×8施設＝480千円 ④公立保育所	R7. 1. 21	R7. 3. 31	480,000	480,000	全ての公立保育所において、保育環境の維持、給食提供の維持ができた。（100％）	A	公立保育所職員を対象としたアンケート調査の結果、回答者全員が当該事業の実施による効果について「非常に効果があった」と回答しているため。
27	観光基盤維持支援事業 （エネルギー価格高騰支援分）	交流推進部 観光課	①急激な物価、エネルギー価格高騰に直面している貸切観光バス事業者に対し支援金を支給し、事業継続を支援する。 ②貸切観光バス事業者所有車両の燃料費高騰分に対する支援金 ③貸切観光バス事業10事業者（5,338千円） 燃料費高騰分：34,000円×157台（貸切）＝5,338千円 ④道路運送法の許可を受け、市内に本社又は営業所を有する観光バス事業者（10事業者）	R7. 1. 30	R7. 3. 28	5,338,000	5,338,000	①支援事業者数：10社 ②支援金額：5,338千円 ③支援台数：157台	A	1/3は事業者負担が生じたものの、公共交通事業者の事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。
28	公共交通維持支援事業	建設部 交通政策課	①公共交通事業者は、経営悪化の状況が長期化する中で、燃料費の高騰等の影響が加わり、さらに、厳しい経営状況にあるが、路線バスやタクシーは、通学・通勤・通院等市民生活に欠かせないものであることから、安定した運行継続のため、支援金を支給することにより、公共交通事業者を支援する。 ②公共交通事業者への支援金 ③路線バス：市内を運行しているバス1台あたり34,000円（計10,540千円＝310台×34,000円） タクシー：タクシー事業者及び個人タクシー事業者の保有台数1台あたり12,000円（計7,428千円＝619台×12,000円） ④路線バス事業者、タクシー事業者及び個人タクシー事業者	R7. 1. 24	R7. 3. 28	17,968,000	17,968,000	路線バス事業者が保有している市内を運行している路線バス台数（310台）及び 市内に営業所を有するタクシー事業者及び個人タクシーが保有しているタクシー台数（619台）に支援した。	A	燃料費の高騰等により、大きな影響を受けている公共交通事業者の事業継続支援につながったため。
29	路線バス運転士確保支援事業（R7. 1. 24～R7. 3. 28）	建設部 交通政策課	①燃料費の高騰等の影響を受ける路線バス事業に従事する運転士の雇用の促進を目的として、新たに運転士を雇用する路線バス事業者に対して支援金を支給する。 ②運転士を新たに雇用する路線バス事業者への支援金 ③新規雇用の路線バス運転士1人あたり400,000円を支給する。（計2,800千円＝7人×400,000円） ④路線バス事業者	R7. 1. 24	R7. 3. 28	2,800,000	2,800,000	路線バス事業者の運転士新規雇用者数：7人	A	例年よりも運転士の新規雇用人数が増加しており、路線バス事業者の運転士の雇用促進支援につながったため。
小 計（16事業）（B）						262,878,108	218,421,108			
合 計（29事業）（A）＋（B）						6,165,115,754	6,082,592,754			